

【組入投信の運用レポート】

DIAMグローバル・ボンド・ポートVA(ヘッジなし)

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。

また、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。

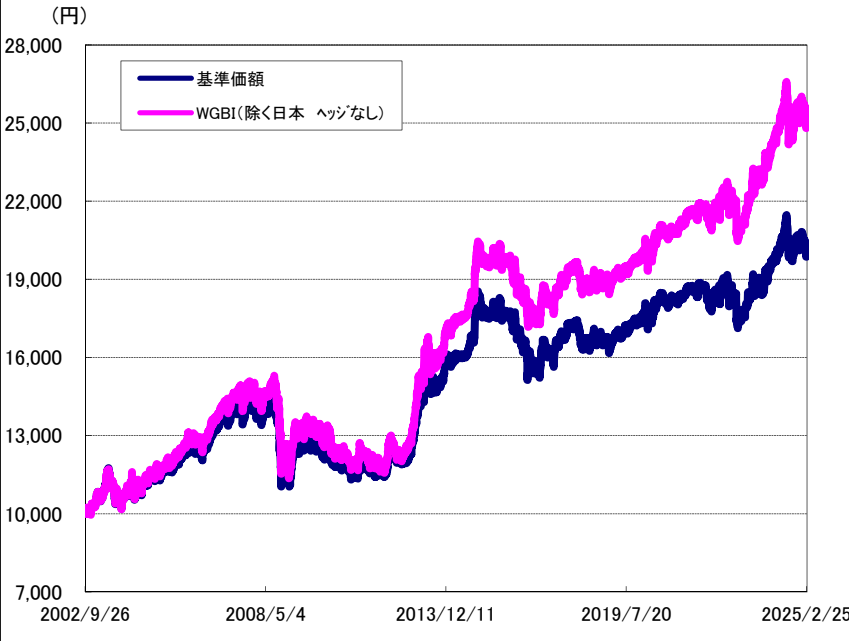
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。

本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。

このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

2025年2月末までの運用経過

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



・WGBI(FTSE世界国債インデックス 除く日本)は当ファンド設定日前日の終値を10,000として指数化。

・分配金再投資後基準価額＝前日分配金再投資後基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)
(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

・基準価額は課税前の分配金を再投資したとして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

・基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2025/01/31)	3ヵ月 (2024/11/29)	6ヵ月 (2024/08/30)	1年 (2024/02/29)	3年 (2022/02/28)	5年 (2020/02/28)	設定来 (2002/09/27)
当ファンド	-1.91%	-1.31%	0.41%	0.62%	11.69%	11.35%	99.60%
ベンチマーク	-1.68%	-1.15%	1.21%	2.25%	18.70%	22.51%	150.55%
差	-0.22%	-0.16%	-0.80%	-1.63%	-7.01%	-11.16%	-50.95%

※当ファンド騰落率は課税前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。

組入上位10銘柄

No	銘柄	クーポン	償還日	組入比率(%)
1	US T N/B 2.25 11/15/27	2.250%	2027/11/15	5.55
2	ITALY BTPs 4.2 03/01/34	4.200%	2034/03/01	5.33
3	US T N/B 1.625 05/15/31	1.625%	2031/05/15	4.99
4	US T N/B 4.25 11/30/26	4.250%	2026/11/30	4.69
5	CHINA GOVERNMENT BOND 1.87 09/15/31	1.870%	2031/09/15	4.24
6	US T N/B 2.375 05/15/29	2.375%	2029/05/15	4.05
7	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	2.110%	2034/08/25	3.42
8	US T N/B 4.125 11/15/32	4.125%	2032/11/15	3.34
9	US T N/B 2.0 02/15/50	2.000%	2050/02/15	3.08
10	US T N/B 4.25 11/15/34	4.250%	2034/11/15	2.95

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

通貨別組入比率

	組入債券	為替予約	計
USドル	47.09%	1.64%	48.74%
カナダ・ドル	1.93%	-1.05%	0.89%
メキシコ・ペソ	0.70%	0.00%	0.70%
イギリス・ポンド	4.95%	1.00%	5.95%
デンマーク・クローネ	0.25%	-0.02%	0.23%
ノルウェー・クローネ	0.17%	-0.02%	0.15%
ユーロ	28.12%	-2.33%	25.79%
スウェーデン・クローネ	0.15%	0.01%	0.16%
ポーランド・ズロチ	0.47%	0.03%	0.50%
オーストラリア・ドル	1.17%	0.99%	2.16%
ニュージーランド・ドル	0.00%	0.22%	0.22%
シンガポール・ドル	0.00%	0.29%	0.29%
オフショア・人民元	10.86%	-1.03%	9.83%
イスラエル・シェケル	0.00%	0.33%	0.33%
現金等	4.13%	-	-
合計	100.00%	-	-

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

基準価額等の情報

基準価額	19,960 円
解約価額	19,960 円
純資産総額	113 百万円
設定日	2002年9月27日
決算日	9月20日

マザーファンドの資産構成比率

実質組入比率	96.4 %
内現物等組入比率	96.4 %
内先物等組入比率	0.0 %
現金等比率	3.6 %
組入銘柄数	73

分配金情報(税引前) ※直近3年分

第20期 (2022.09.20)	0 円
第21期 (2023.09.20)	0 円
第22期 (2024.09.20)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※分配金は1万円当たり。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ポートフォリオの状況

平均複利回り	3.46%
平均クーポン	2.90%
平均残存期間	8.25
修正デュレーション	6.61

※マザーファンドにおける状況です(純資産総額を基に計算)。

種別構成比

	組入比率
国債	92.25%
政府機関債	0.48%
地方債	0.70%
現金等	6.57%
合計	100.00%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※現金等には、残存期間が1年以下の債券を含みます。

格付別比率

	ファンド	銘柄数
A A A	55.34%	33
A A	10.51%	15
A	17.56%	13
B B B	12.95%	12
現金等	3.64%	0
合計	100.00%	73

※1 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※2 格付については、海外格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【組入投信の運用レポート】

D I A Mグローバル・ボンド・ポートV A (ヘッジなし)

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。
また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

海外マクロ経済の動向

2月の金融市場では、多くの主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）しました。米国では、雇用統計が堅調であったことや、消費者物価指数を控えた警戒感等から月前半は膠着感の強い展開が続きましたが、物価指標は総合すればインフレ率の鈍化を示す内容となったことや、消費などの経済指標の鈍化、トランプ政権の関税政策等による景気下押し懸念などを背景としたリスク回避姿勢が強まる中、月末にかけ利回りの低下が進みました。ユーロ圏では、旺盛な起債動向や、ウクライナ停戦交渉を巡り、欧州諸国における防衛支出拡大と、財政規則緩和への思惑が市場で高まったことで、月央にかけ利回り上昇が進みました。その後月末にかけては、弱い経済指標や、米国債利回りの低下などから低下しましたが、米国などと比べ低下は限定的となりました。為替市場では、当月は円が主要通貨に対して上昇しました。日銀の追加利上げに対する期待の高まりや本邦国債利回りの上昇などが主な要因となりました。米ドルは主要通貨に対して下落しました。米トランプ政権の一部の国への関税政策発動延期や、ウクライナ停戦交渉を巡りユーロなどの通貨が上昇したことなどが主な要因となりました。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害6割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険(生命保険)です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド(特別勘定)での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド(特別勘定)で運用・管理されます。ファンド(特別勘定)は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して 年率 1.557%	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して年率 1.557%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド(特別勘定)の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、(実質年率)0.9835%が上限です。 (別表をご覧ください) ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率(年率)/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用(マザーファンドで運用する場合も同様)等

(別表)各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の 信託報酬※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の 信託報酬※1
バランス 30JP	年率 0.737%(税抜 0.67%)	日本株アクティブ JP1	年率 0.6545%(税抜 0.595%)～ 年率 0.7095%(税抜 0.645%)
バランス 50JP	年率 0.737%(税抜 0.67%)		
バランス 70JP	年率 0.737%(税抜 0.67%)	日本株アクティブ JP2	年率 0.902%(税抜 0.82%)
世界債券 JP1	年率 0.5775%(税抜 0.525%)	世界株アクティブ JP1	実質年率 0.9835%程度(実質税抜 0.95%程度) < 主要投資対象とする外国投資証券を含めない場合、年率 0.37125%(税抜 0.3375%) >
日本株 225JP	年率 0.4125%(税抜 0.375%)	世界株アクティブ JP2	
日本株 TOPIXJP	年率 0.385%(税抜 0.35%)	Jリート JP	年率 0.517%(税抜 0.47%)
		マネープール JP	第一生命が直接運用します。※2

※1:上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、()内は消費税抜きの額を表示しています。

※2:当該特別勘定においては、資産運用の過程で有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額を運用費用の一部として間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日(契約日を含みます)始に積立金から控除します。
解約控除 契約日(増額日)から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中:支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後:支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- ・ この商品では、ご契約日(増額日)から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。